

第1回東久留米市事務事業に関する外部評価会議経過要録

室長	課長	主査	担当	担当			日時	令和 元年 7月 8日 (月) 午前9時30分～11時05分
/	/	/	/	/	/	/		
							場所	本庁舎 4階 庁議室
	/	/	/	/	/	/		

議題

- (1) 東久留米市事務事業に関する外部評価会議設置要綱等について
- (2) 全体スケジュールについて
- (3) 市の行財政改革の取組みについて
- (4) 平成31年度事務事業評価表に対する外部の視点からの評価について
- (5) その他

出席者

委員		
1 朝日 ちさと	2 平井 文三	3 笠井 繁美
4 富永 弥生	5 林 誠二	
事務局		
1 企画経営室長 (土屋)	2 行政管理課長 (久保田)	

【企画経営室長】 それでは、平成31年度第1回東久留米市事務事業に関する外部評価会議を開催させていただき、本日は、東久留米市事務事業に関する外部評価会議にご出席いただき感謝申し上げます。本年度も全部で6回の外部評価会議を予定しているため、会議の運営にご協力をよろしくお願いいたします。始めに委員の交代について報告する。昨年度の外部評価会議で委員を務めていただいていた奥真美委員が退任されたので、東久留米市事務事業に関する外部評価会議設置要綱第4第1項に基づき、新たに朝日ちさと委員に後任をお願いすることとなった。本年度の会議運営につき改めてよろしくお願い申し上げます。各委員及び事務局の自己紹介をお願いします。

—各委員及び事務局の自己紹介—

【行政管理課長】 具体的検討に入るまでの間、進行役を務めさせていただき、初めに報告及び確認事項を申し上げます。本日の会議は全員出席であり、定足数に達しているため会議は成立しています。次に配付資料の確認を行う。

—配付資料の確認—

(1) 東久留米市事務事業に関する外部評価会議設置要綱等について

【企画経営室長】 (1) 東久留米市事務事業に関する外部評価会議設置要綱等についてを議題とする。資料について行政管理課長から説明させていただく。

【行政管理課長】 —参考資料について説明—

【企画経営室長】 これについて何か質疑等はあるか。

—質疑等なし—

【企画経営室長】 (1) 東久留米市事務事業に関する外部評価会議設置要綱等については以上とする。

(2) 全体スケジュールについて

【企画経営室長】 (2) 全体スケジュールについてを議題とする。行政管理課長から説明させていただく。

【行政管理課長】 —資料4について説明—

第1回目の本日は事務事業評価表に関して活動指標や成果指標など評価に対するご意見や、総合評価であ

る来年度に向けた方向性についてのご意見などを頂ければと考えている。第2回目は、今年度の8月に改訂をする実行プランの素案に対するご意見をいただくことを予定している。現在、事務局で実行プランのローリング作業を行っており、各課からの新規提案や理事者ヒアリング等により改革、改善事項とされたものを取り纏めている。この内容について色々ご意見を頂ければと考えている。また、第3回から第6回の会議では事務事業評価表から個別の事業について評価をいただくことを予定している。ただ、1事業のみを個別に評価するよりは、他に関連する事業と合わせて評価の方が事業全体としての方向性なども明確になることから、昨年度と同様に基本事業単位で評価いただくことを想定している。スケジュールについての説明は以上である。

【企画経営室長】これについて何か質疑等はあるか。

【委員】昨年度の外部評価結果に対する進捗状況の報告はいつあるのか。

【企画経営室長】昨年度同様、第3回の会議で報告させていただくことを考えている。他に質疑等はあるか。

—質疑等なし—

【企画経営室長】(2) 全体スケジュールについては以上とする。

(3) 市の行財政改革の取組みについて

【企画経営室長】(3) 市の行財政改革の取組みについてを議題とする。行政管理課長から説明させていただく。

【行政管理課長】—資料2及び資料3について説明—

実行プランは平成28年度から令和2年度を計画期間とし、「財政健全経営に関する基本方針」に定める事項を具体化するものであり「歳入の確保・歳出の抑制」、「民間活力の導入による行政サービスの維持向上」など行財政改革に関する市の取り組みを表したものである。なお、令和3年度からの新たな実行プラン策定に向け、本年度から来年度にかけて「財政健全経営に関する基本方針」の見直し作業を行うことを予定している。市の行財政改革の取組みについては以上である。

【企画経営室長】資料3は次期改訂時に新規に掲載予定項目である。(1)「学力パワーアップサポート事業の推進」は今年度、予算を計上して既に取組みを進めている。(2)「文書事務の効率化の推進」は、今年度の秋ごろから文書管理システムの導入を考えている。(3)「住民情報システムの共同利用」は、小平市と東村山市と3市の「住民情報システム共同利用に関する協定」に基づき、住民情報システムをクラウド化することによって、3市で共通して利用することによって、効率良くシステム運用を図っていくことを目的として進めている。

【委員】学力パワーアップサポート事業は従前の子ども土曜塾事業が終了したことに伴うものであるとのことであるが、事業内容としては何が変わったのか。

【企画経営室長】子ども土曜塾は国からの補助金を活用して実施してきた。土曜塾事業はシルバー人材センターに委託をして、放課後の子どもの学習の見守りをお願いしてきた。一方で、学力パワーアップサポート事業は、従前から配置されていた授業中に先生のサポートをお願いしてきた学力パワーアップサポーターに放課後も子どもの学習指導をお願いする事業である。学力パワーアップサポーターは一定以上のスキルを持っていることが想定されるので、土曜塾事業と比べて高い事業効果が期待できる。

【委員】住民情報システムを共同利用するに至った経緯についてお聞きしたい。

【企画経営室長】自治体クラウドについて国も推進しており、広域でのシステムの共同利用を推進している背景がある。その中で、小平市、東村山市、西東京市、清瀬市、東久留米市の5市で情報系の専門部会がある。そこで、議題としてあがり、小平市、東村山市、東久留米市は利用しているシステムのベンダーが共通していたことと、システムの更新時期が近かったことから取り組みが始まった。共同利用により導入経費を約3割程度、圧縮できるのではないかと試算している。費用負担の配分については、協議中なので、東久留米市としてどの程度費用を圧縮できるかは未定である。

【行政管理課長】ベンダーが共通していても、各市の仕様の違いや人口規模の違い等によって調整が必要なようだ。

【企画経営室長】帳票の共通化は可能だろうが、処理過程の共通化は調整が難しいと思う。その調整を現在行っているのだと思う。国の方向性としては事務処理の統一化を目指していて、住民情報システムの共同利用はその一環かと思う。他に何かあるか。

—質疑等なし—

【企画経営室長】(3) 市の行財政改革の取組みについては以上とする。

(4) 平成 31 年度事務事業評価表に対する外部の視点からの評価について

【企画経営室長】(4) 平成 31 年度事務事業評価表に対する外部の視点からの評価についてを議題とする。資料について行政管理課長から説明させていただく。

【行政管理課長】—資料 5 及び資料 6 について説明—

【企画経営室長】これについて何か質疑等はあるか。

【委員】全体的に業務フローに改善の余地があるや制度改正の余地があるにチェックが入っていないことについての説明がない事業が散見される。所管課の改善の意識が低い、もしくはヒアリングを回避するために意図的にチェックを入れていないとしか思えないが、このことについて事務局はどう考えているのか。

【行政管理課長】行政評価制度を始めてからある程度の年月を経て、改善が進んできた結果だと考える。ただし行財政改革担当としては、もう少し改善について考えてもらいたい事業があるのも事実である。改善にあたって、交渉すべき相手がいるような事務についてはチェックを入れるのは難しいと思うが、視点を変えることで改善の余地が生まれる事業はあると思う。

【委員】業務フローに着目して改善項目を洗い出してきた意図は、事業を廃止、縮小するというのではなく、現在の制約条件のなかで業務を改善し、市民サービスを向上させることが目的だと思うが、経費は固定されており、業務フローは制度に定められているため業務フローの改善、制度改正の余地がないという説明ではファクトの確認ができない。近年に改善、改正をして状況の変化について検証中だから等のファクトがほしい。

【企画経営室長】所管課からすれば、具体的な考えがないのに改善の余地があるにチェックは入れられないのと思う。チェックを入れてしまうと具体的な取り組みが求められるのだと考えているのだろう。予算要求の財政課による査定の中で、コスト削減等については努めてはいるが、事務事業評価表に記述して、改善を公にして取り組めるほど具体的な改善が担保されていないことが多い。

【委員】事務事業評価表には記述されていない改善がたくさんあるということか。

【企画経営室長】コスト削減等の改善の意識はあるということである。具体的な取り組みにまで進める事務は一部になってしまう。また見直しの余地がない事業が増えていることは事実である。ただし事業の自身の一部見直しの余地は、まだあると考えている。

【委員】たしかに、総合評価に業務フローについて変えていきたいということが、記述されていることがあることから、改善の意識がないわけではないと思う。しかし、そういった事務事業にあっても業務フローに改善の余地があるにチェックが入っていない。

【企画経営室長】やはり、業務フローの改善を具体化することが難しいためだと思う。

【委員】重点施策とするのは、事業の達成度が低い事業を対象としているのか。

【行政管理課長】達成度が低い事業を対象としているわけではない。国の意向や市の方向性から重点施策を決定している。

【企画経営室長】事務事業評価表は行財政改革のためだけのツールではない。事務事業の現状及びニーズを踏まえ、拡大するという方向性をだす事業もある。事務事業評価表や施策評価表を作成することで、改善すべき事業、力を入れていくべき事業について確認し、予算編成方針に反映していくツールにもなっている。

【委員】改善案と具体的な改善の取り組みは一致しない部分がある。改善案についてさえ記述されていることが少ない。与えられた制約を超えた改善案、所管課単独では対応できないことについても記述があっても良いと思う。

【行政管理課長】行政管理課の所掌事務は基本的にはコストカット等をする課なので、それぞれの課が抱える課題を抽出して、それぞれをジョイントして解決策を探るということではできていない。

【委員】改善策について、事務事業評価表に記述したあとのサポート体制は整っていないのか。

【行政管理課長】所管課からは、今までは整っていなかったとの印象が持たれている。

【委員】070210「生産緑地地区関連事業」では業務フローに改善の余地があるにチェックが入っていて、GISの必要性を訴えているが、他の事業では同様の記述は見られない。つまり、この事業の担当者としては課題について認識しているが、他の担当者や課題について共有ができていないのではないのか。

【企画経営室長】業務フローに改善の余地があるという項目を積極的に活用して、良い案を抽出できれば良いと考えているが、記述してしまうと具体的な取り組みが求められるとの意識が働いてしまうようだ。

【委員】全体的に総合評価では事業の必要性について良く記述されているかと思う。

【企画経営室長】記載内容については少しずつ見直しをしながら、改良されてきている。

【委員】 たしかに平成 29 年度までの様式より、平成 30 年度からの様式のほうが見やすくなっている。

【企画経営室長】 システムを導入して、事業費は予算執行額から自動で入力されるようになった。

【行政管理課長】 方向性が硬直化し、現状維持が多くなった。

【企画経営室長】 東久留米市だけで実施する純粋な単独事業はかなり少なくなっていることもあり、現場の裁量だけで動かすことができない事業が増えた。

【委員】 北九州市で生活保護受給者の審査を現場の裁量で行った結果、本来の生活保護対象者を対象から外してしまっていたといった事例がある。悪い例ではあるが、事業内容について現場にある程度の裁量権が認められていることを示している例でもあるかと思う。

【行政管理課長】 今まで行政管理課としてはコストカットの視点で行財政改革を推進してきたが、新たな視点が必要な局面を迎えつつあるかと認識している。国からも R P A 等を使用して、事務の効率化を図っていくことを推奨している。ただし、そのためには一時的な投資的経費がかかる。今後の人口減少等に対応するためには必要な経費だと思うが、財源の問題もあり、投資的経費をかけることに慎重にならざるをえない事情もある。

【委員】 現在の投資に対する将来の費用対効果は事務事業評価表では分らないのか。

【企画経営室長】 事務事業評価表は振り返り評価なので、過去実績を記述している。それを踏まえて、翌年度以降の方向性を記述している。実行プランの項目については初期費用とランニングコストを見ているが、事務事業評価表の改善の余地についての説明と実行プランの項目が一致しない状況がある。理想を言えば、改善の余地があるとされた事業からいくつかピックアップして、実行プランに掲載して、改善を実施していく形にできれば良い。

【委員】 改善の余地がないのであれば、そのエビデンスについてははっきり記述してもらいたい。

【企画経営室長】 たしかにその記述が見られない事業もあるが、記述がある事業もある。

【委員】 所管課によっては、複数の事業で同じ文章を使い回している課もある。

【行政管理課長】 たしかに記述については考えていただきたい部分はある。

【企画経営室長】 昔に比べれば良くなっているかと思う。

【委員】 所管課にもよるかと思う。

【企画経営室長】 個別の事務事業について何か他にご意見等があれば、所管課にフィードバックする。

【委員】 過去の外部評価結果が活かされていることが確認できる事務事業がいくつかある。例えば、010101「市民協働推進事業」は外部評価結果を受けて、全庁ルールの設定を実施するなど外部評価結果を活かされていると思う。一方で 070201「子どもの広場整備事業」は外部評価結果がまったく活かされていない。樹木の剪定ができていないことが課題となっていたので、ニーズを把握し、必要な場所を絞るとか樹木中心の公園にする、もしくは樹木の手入れの手間がかからないような形態の公園にしてしまう等の見直しをすべきだという結論を出したが、老朽化や樹木の剪定が課題となるということが、いまだに記述されており、外部評価結果が全く活かされていない印象を受けた。それぞれの所管課が抱える課題を外部評価会議に議題として所管課から提出いただきたいし、導き出された方向性については真摯に受け止め取り組んでもらいたい。

【企画経営室長】 070201「子どもの広場整備事業」が始まった経緯としては、子どもが遊べる場所が不足していたため、地域の地主さんに協力いただいて、子どもの遊ぶ場所を確保するという事業であった。近年は宅地開発に伴う公園が増えてきた。一方で、従来の公園に十分な維持管理費を充てることができなくなってきた。遊具の老朽化や樹木の剪定などが課題となり、公園のニーズ把握や公園ごとの特色を出すことなど意見をいただいたが、ニーズの把握が非常に難しい。ニーズ調査における対象者の絞り込みや利用年齢層の把握に課題がある。所管課では公園の整備基準の見直しを考えているようだが、公園の数と市の予算のバランスの問題もあるのだと思う。

【委員】 そのような経緯もあって、事務事業単位ではなく、基本事業単位の評価としたと記憶している。

【委員】 基本事業単位の評価は、ある程度まとまった事務事業を見ることで、俯瞰して事務事業を評価できるというメリットがあるかと思うが、外部評価結果に対する市の取り組み状況の進捗報告はどうなっているのか。

【企画経営室長】 外部評価結果については所管課にフィードバックを送り、評価に対する取り組みを整理し、行財政改革推進本部で市としての方向性の決定を行っている。その取り組みについては、外部評価委員にも報告をして、市のホームページ等でも公表をしている。しかし、実際の行動までには、状況調査や計画策定等の年月を要する事業もあるため、外部評価結果をまだ反映できていない事業もある。

【行政管理課長】 昨年度は「家庭・地域における子育て支援」や「総合的環境施策の推進」の外部評価を

行ったので、今年度はその取り組みの進捗報告を行う予定である。

【委員】事務事業評価表はコストパフォーマンスからの評価はできるが、事業内容についてニーズからの評価はできていない。ニーズの把握について、誰がどうやって把握しているのか知りたい部分ではある。ニーズについての記載がないため、事業自体が有効なものになっているかどうかの判断ができない。例えば、010207「暮らしの便利帳発行事業」は市民に生活の役立つ情報を提供する一方で、広告の宣伝という一面もある。内容について、どこで話しあって作成しているのか知りたいし、内容について改善すべき点はたくさんあるかと思う。

【企画経営室長】010207「暮らしの便利帳発行事業」はスポンサーを募集して、2年ごとに暮らしの便利帳を発行し、市民に配布する事業である。中身について、所管課が確認等をしているが、たしかに検索のしやすさなどが広告の影響もあり、損なわれている部分もあるかと思う。

【委員】中身については委託をして作成しているのか。

【企画経営室長】委託をして作成している。

【行政管理課長】事業者がスポンサーを募集して発行することで、市としては無償で発行してもらっている。おそらく市が記事を提供して、事業者に紙面を構成してもらっているのだと思う。どこまで、所管課がそこに関わっているかは分からない。

【委員】昨年度、「家庭・地域における子育て支援」の評価を行っている際に、資料としていくつか市で配布しているパンフレットを提供いただいたが、そのパンフレットから記述されている事業にアクセスする人はよほど緊迫感のある人だけではないか。もう少し連絡先などが分かりやすいパンフレットにしてもらいたいという感想を持った。

【行政管理課長】昔はしっかり予算をかけて、パンフレット等を作成していたが、近年はスポンサーを募って発行したり、国や東京都から提供を受けたフォーマットを使って作成したりしている。どの資料について、そのような感想を抱いたのか分からないが、そういった感想を持つパンフレットも確かにあると思う。

【委員】分かりづらい資料は手に取ってもらえない。結果として、事業効果に影響が出てしまう可能性がある。

【行政管理課長】ニーズを把握したうえで作成しないと、同内容であっても伝わりづらいこともあるかと思う。

【委員】所管課の評価に対する説明が不十分であるとのことだが、ニーズの把握の仕方や対象等について記載があれば評価が充実するかと思う。

【委員】国の評価マニュアルでは、小規模公園は災害等に備えて、全員が使うものとしている。そのため、都市部では公園に防災倉庫を置いているところもある。大規模公園はレクリエーションを目的とする評価基準となっている。これは考え方のひとつで、地域によっては公園を子どもの遊び場とする必要があるところもある。所管課として評価基準をしっかり明記してもらいたい。

【委員】公園は底地が私有地ではないが、子どもの広場は底地が私有地であるため、いつ返還が求められるか分からないため遊具を置くことができないという話もあった。

【企画経営室長】たしかに子どもの広場は、あくまでも広場を確保する事業である。木や土管程度はあったかと思うが、遊具は基本的にない。

【委員】070201「子どもの広場整備事業」は草木の剪定と雑草の除去が負担であるとの説明をひたすら受けた覚えがある。

【委員】雑草の除去は地域のボランティアに任せられないのか。

【企画経営室長】公園ボランティアという公園の手入れをしていただいたり、園内に花を植えていただいたりしているボランティアはいる。

【委員】市でボランティアの登録をしなければならないのか。

【企画経営室長】必須ではないが、登録していただければ、例えば雑草を捨てるための袋などを配付させていただいている。ただし、労働力不足の時代に突入して、比率として働いている人が増加した。シルバー人材センターでも人材不足に直面しており、60代でも働いている人が増えた。結果としてボランティアの担い手の減少、高齢化が進行した。高齢者になるとボランティアとして活動できる幅も制限されてしまう。

【委員】地方では、教育課程の中で児童・生徒が地域と関わるのが事実上義務化されている地域もある。地域に関わることで、地域への愛着を育むことを意図しているようだ。東久留米市は子どもが全国規模で見れば多い地域なので、地域の力として期待しても良いのではないか。

【企画経営室長】地域内の高校生に川の清掃をしていただいたり、イベントに参加していただいたりしている。

【行政管理課長】「産・官・学の連携による地域活性化の推進」ということで、亜細亜大学の学生にも子どもセンターあおぞらでボランティア活動をしてもらっている。

【企画経営室長】(4) 平成 31 年度事務事業評価表に対する外部の視点からの評価については以上とする。他に何かお気付きの点があれば、事務局に連絡をお願いします。

(5) その他

【企画経営室長】(5) その他についてを議題とする。

【行政管理課長】—今後の外部評価会議について説明—

今年度も第 3 回以降は基本事業単位の評価を実施する予定である。委員には評価を実施したい基本事業があれば申し出てもらいたい。参考までに、平成 28 年度は「市民と行政の情報共有」、「保育サービスの充実」、「生涯学習活動の充実」、「親と子の健康の確保及び増進」、「家庭・地域における子育て力の向上」を対象とした。平成 29 年度は「商工業の活性化及び新たな産業などの創出」、「災害対策の充実」を対象とした。平成 30 年度は「家庭・地域における子育て支援」、「総合的環境施策の推進」を対象とした。

【委員】これまでの外部評価会議は自主財源、自主事業に焦点を当ててきた。そのため福祉や教育はまったく触れてこなかったため、バランスを欠いているように思える。

【委員】自主財源、自主事業に焦点を当てるとというのは、何かそういった方針があったのか。

【行政管理課長】行政改革のコンセプトは無駄を省くこととしていたため、自主財源、自主事業に焦点を当ててきた。

【企画経営室長】外部評価会議の前は事業仕分けを実施してきて、そのスタンスを継承している部分があった。外部評価会議では、時代に合わせて、ニーズからの視点も入れるために基本事業単位としてきた。

【行政管理課長】福祉分野は、もともとは事業が多かった。東京都の支援が大きかったが、各市でも独自事業を実施しないと地域の福祉制度が回っていかない体系になっていた。しかし、国の法整備が進んだ結果、事業が整理されてきたので、現在はほとんど独自事業がなくなってきた。

【企画経営室長】東京都は昔、福祉分野に力を入れて取り組んでいる時代があった。その名残りがまだ残っている部分もある。既存の事業の制度見直しを行うには、地域の状況や近隣市状況も見て判断していかなければならない。そのため、制度見直しができていない事業もある。

【委員】財源は補助を受けているが、プログラム内容については市に一定の裁量権が認められている事業について評価するのは可能だと思う。

【企画経営室長】福祉については、計画を策定する段階で取り組みについては明らかにしているので、評価は可能だと思う。現段階では基本事業単位での評価を考えているので、委員のおっしゃるような形で評価ができるかについては検討してみる。他に質疑等はあるか。

—質疑等なし—

【企画経営室長】(5) その他については以上とする。以上で本日の議題はすべて終了した。これをもって、平成 31 年度第 1 回東久留米市事務事業に関する外部評価会議を終了する。

以上